

2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年5月16日  
東

上場会社名 株式会社光通信 上場取引所  
 コード番号 9435 URL <http://www.hikari.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 英明  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 儀同 康 (TEL) 03-5951-3718  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月9日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計 額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	643,984	12.4	86,615	3.6	118,479	9.2	94,997	3.9	91,345	4.4	138,079	17.5
2022年3月期	573,029	2.4	83,567	20.7	108,508	32.1	91,403	54.1	87,537	60.3	117,474	△13.2

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	2,037.65	2,032.98	17.6	7.5	13.4
2022年3月期	1,927.09	1,923.58	20.3	8.0	14.6

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 16,322百万円 2022年3月期 13,018百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,691,949	598,311	571,009	33.7	12,773.00
2022年3月期	1,451,310	499,377	468,677	32.3	10,379.95

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	54,804	△79,349	69,217	389,366
2022年3月期	51,028	△95,990	50,090	338,249

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	119.00	121.00	124.00	127.00	491.00	22,245	25.5	5.2
2023年3月期	131.00	135.00	138.00	141.00	545.00	24,407	26.7	4.7
2024年3月期(予想)	141.00	141.00	141.00	141.00	564.00		33.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり当期利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	625,000	△2.9	93,000	7.4	76,000	△16.8	円 銭 1,700.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	45,049,642株	2022年3月期	45,549,642株
2023年3月期	345,231株	2022年3月期	397,463株
2023年3月期	44,828,957株	2022年3月期	45,424,608株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	22,425	△49.8	19,440	△54.4	21,432	△69.2	17,140	△56.1
2022年3月期	44,695	△24.6	42,652	△23.9	69,604	△0.4	39,023	△51.3
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	382.35		382.34					
2022年3月期	859.08		858.95					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,087,241	214,265	19.7	4,781.85
2022年3月期	1,007,479	279,609	27.7	6,183.63

(参考) 自己資本 2023年3月期 213,769百万円 2022年3月期 279,204百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結財政状態計算書 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結持分変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## &lt;業績の概況&gt;

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)における我が国経済は、経済社会活動の正常化が進んで景気を持ち直しの動きが見られる一方、ロシア・ウクライナ情勢に伴う資源価格の高騰や物価高騰等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、強みである販売力を活かし、回線、電力、宅配水、保険といった長期的に安定した収益が期待できる事業に取り組んでおります。

また、脱炭素社会の実現およびSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けて、非化石証書を活用した実質再生可能エネルギーを提供する環境配慮型電力サービスの創設、持続可能な水資源の保護、資源・廃棄物の削減など、積極的に社会的責任を果たせる施策の具体的な検討や取り組みを行っております。

当連結会計年度においては、電力取引価格の変動リスクをヘッジした新プランの取組みの奏功や自社商材の顧客契約数の増加に伴う将来の安定した収益源となるストック利益(※)の増加等により、売上収益は643,984百万円(前年同期比12.4%増)、営業利益は86,615百万円(前年同期比3.6%増)、税引前利益は118,479百万円(前年同期比9.2%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は91,345百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

※当社グループが獲得したユーザーによって契約後に毎月支払われる基本契約料金・使用料金・保険料金等から得られる収入から顧客維持コスト、提供サービスの原価等を除いた利益分のことであります。収入については、通信キャリア、保険会社などから受け取る場合と、ユーザーから直接受け取る場合があります。

(単位：百万円)

	2022年3月期 (2021. 4. 1～2022. 3. 31)	2023年3月期 (2022. 4. 1～2023. 3. 31)	増減	増減率(%)
売上収益	573,029	643,984	70,955	12.4
営業利益	83,567	86,615	3,048	3.6
税引前利益	108,508	118,479	9,970	9.2
親会社の所有者に帰属する当期利益	87,537	91,345	3,808	4.4

## &lt;当期のセグメント別の状況&gt;

## 【法人サービス事業】

主に中小企業に対して、通信回線サービス、電力、各種システムなどの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

当連結会計年度は、通信回線サービスにおける通信事業者間での価格競争激化に伴う獲得件数の減少や、電力事業における電力取引価格の高騰等により、売上収益は304,738百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益は13,345百万円(前年同期比62.7%減)となりました。

## 【個人サービス事業】

主に個人に対して、通信回線サービス、宅配水、電力などの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

当連結会計年度は、電力事業における電力取引価格の高騰や一過性利益の減少等の影響をうけながらも、電力取引価格の変動リスクをヘッジした新プランの取組みが奏功し、売上収益は219,349百万円(前年同期比47.4%増)、営業利益は41,753百万円(前年同期比43.2%増)となりました。

## 【取次販売事業】

主に中小企業や個人に対して、通信キャリア、保険会社、メーカーなどの各種商品の取次販売を行っております。

当連結会計年度は、保険取次事業をオフバランスしたことにより、売上収益は122,009百万円（前年同期比17.3%減）、営業利益は34,482百万円（前年同期比62.5%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び資本の状況)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
	百万円	百万円	百万円
資産	1,451,310	1,691,949	240,639
負債	951,932	1,093,637	141,705
資本	499,377	598,311	98,934

資産は、投資有価証券を取得したこと等により、前連結会計年度末に比べて240,639百万円増加の1,691,949百万円となりました。

負債は、社債を発行したこと等により、前連結会計年度末に比べて141,705百万円増加の1,093,637百万円となりました。

資本は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて98,934百万円増加の598,311百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,028	54,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,990	△79,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,090	69,217
現金及び現金同等物の期末残高	338,249	389,366

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益が堅調に推移したこと等により、54,804百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、79,349百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行等により、69,217百万円のプラスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、389,366百万円となりました。

## (4) 今後の見通し

2024年3月期の連結業績予想は、電力取引価格の変動リスクをヘッジした新プランの取組みや顧客契約数の増加に伴う将来の安定した収益源となるストック利益の増加等により、売上収益6,250億円、営業利益930億円、法人所得税費用の増加等により、親会社の所有者に帰属する当期利益760億円の増収減益を見込んでおります。

なお、本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださいますようお願いいたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の拡充により、国内外の投資家等、様々なステークホルダーの皆様に対して、より重要性の高い情報を提供することを目的に、2017年3月期よりIFRSを適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	338,249	389,366
営業債権及びその他の債権	245,530	285,435
再保険契約資産	1,891	2,679
棚卸資産	1,771	2,927
その他の金融資産	10,904	20,207
その他の流動資産	30,653	26,793
(小計)	629,000	727,409
売却目的で保有する資産	-	430
流動資産合計	629,000	727,839
非流動資産		
有形固定資産	25,459	28,303
使用権資産	12,492	9,207
のれん	27,432	19,357
無形資産	10,093	6,694
持分法で会計処理されている投資	134,318	181,751
その他の金融資産	556,114	663,937
繰延税金資産	17,628	14,964
契約コスト	37,694	37,059
保険契約資産	785	2,719
その他の非流動資産	290	112
非流動資産合計	822,309	964,109
資産合計	1,451,310	1,691,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	197,894	218,555
保険契約負債	3,751	5,267
有利子負債	102,629	143,411
未払法人所得税	7,125	12,725
その他の金融負債	4,314	12,271
その他の流動負債	40,154	26,190
流動負債合計	355,870	418,422
非流動負債		
有利子負債	509,991	578,364
確定給付負債	368	115
引当金	476	587
その他の非流動負債	18,898	19,647
繰延税金負債	66,327	76,501
非流動負債合計	596,062	675,215
負債合計	951,932	1,093,637
資本		
資本金	54,259	54,259
資本剰余金	1,609	777
利益剰余金	419,109	520,879
自己株式	△6,508	△5,792
その他の包括利益累計額	206	886
親会社の所有者に帰属する持分合計	468,677	571,009
非支配持分	30,699	27,302
資本合計	499,377	598,311
負債及び資本合計	1,451,310	1,691,949

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	573,029	643,984
売上原価	273,080	346,651
売上総利益	299,948	297,333
子会社の支配喪失に伴う利益	7,437	18,131
その他の収益	4,716	5,770
販売費及び一般管理費	227,236	228,648
その他の費用	1,298	5,970
営業利益	83,567	86,615
金融収益	21,580	24,847
金融費用	10,143	10,574
持分法による投資損益	13,018	16,322
その他の営業外損益	486	1,267
税引前利益	108,508	118,479
法人所得税費用	17,105	23,482
当期利益	91,403	94,997
当期利益の帰属		
親会社の所有者	87,537	91,345
非支配持分	3,866	3,651
当期利益	91,403	94,997
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	1,927.09	2,037.65
希薄化後1株当たり当期利益(円)	1,923.58	2,032.98

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	91,403	94,997
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	25,722	41,768
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	△18	490
確定給付制度の再測定	△3	-
合計	25,700	42,259
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	159	983
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	210	△160
合計	369	823
税引後その他の包括利益	26,070	43,082
当期包括利益合計	117,474	138,079
当期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	114,075	134,097
非支配持分	3,398	3,982
当期包括利益合計	117,474	138,079

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2021年4月1日	54,259	4,880	342,591	△7,873	△412	393,444	35,586	429,030
会計方針の変更	-	-	1,107	-	-	1,107	-	1,107
修正再表示後の残高	54,259	4,880	343,698	△7,873	△412	394,552	35,586	430,138
当期包括利益								
当期利益	-	-	87,537	-	-	87,537	3,866	91,403
その他の包括利益	-	-	-	-	26,537	26,537	△467	26,070
当期包括利益合計	-	-	87,537	-	26,537	114,075	3,398	117,474
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△21,879	-	-	△21,879	△1,345	△23,225
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	△761	△761
支配継続子会社に対する 持分変動	-	△3,342	-	-	-	△3,342	△6,263	△9,606
自己株式の取得及び処分	-	-	-	△14,799	-	△14,799	-	△14,799
自己株式の消却	-	△0	△16,164	16,165	-	-	-	-
株式報酬取引	-	72	-	-	-	72	85	157
利益剰余金への振替	-	-	25,918	-	△25,918	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△3,270	△12,126	1,365	△25,918	△39,949	△8,285	△48,235
2022年3月31日	54,259	1,609	419,109	△6,508	206	468,677	30,699	499,377

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2022年4月1日	54,259	1,609	419,109	△6,508	206	468,677	30,699	499,377
当期包括利益								
当期利益	-	-	91,345	-	-	91,345	3,651	94,997
その他の包括利益	-	-	-	-	42,751	42,751	331	43,082
当期包括利益合計	-	-	91,345	-	42,751	134,097	3,982	138,079
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△23,838	-	-	△23,838	△1,118	△24,956
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	△4,310	△4,310
支配継続子会社に対する 持分変動	-	△926	-	-	-	△926	△2,040	△2,966
自己株式の取得及び処分	-	-	-	△7,094	-	△7,094	-	△7,094
自己株式の消却	-	-	△7,809	7,809	-	-	-	-
株式報酬取引	-	94	-	-	-	94	88	182
利益剰余金への振替	-	-	42,071	-	△42,071	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△832	10,423	715	△42,071	△31,765	△7,380	△39,145
2023年3月31日	54,259	777	520,879	△5,792	886	571,009	27,302	598,311

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	108,508	118,479
減価償却費及び償却費	16,727	16,253
子会社の支配喪失に伴う利益	△7,437	△18,131
金融収益	△21,580	△24,847
金融費用	10,143	10,574
持分法による投資損益(△は益)	△13,018	△16,322
契約コストの増減(△は増加)	2,383	634
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△27,280	△36,480
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	6,965	19,437
棚卸資産の増減(△は増加)	△182	△1,090
その他	1,156	1,296
小計	76,387	69,804
利息の受取額	484	2,553
配当金の受取額	13,768	18,377
利息の支払額	△6,403	△7,705
法人所得税の支払額または還付額	△33,209	△28,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,028	54,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△17,990	△18,347
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	32	68
投資有価証券の取得による支出	△119,042	△139,629
投資有価証券の売却による収入	36,643	52,084
子会社の支配獲得による収支(△は支出)	221	△2,054
子会社の支配喪失による収支(△は支出)	3,344	27,154
貸付けによる支出	△242	△934
貸付金の回収による収入	1,915	1,810
その他	△873	499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,990	△79,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支(△は支出)	7,482	15,160
長期有利子負債の収入	159,895	130,836
長期有利子負債の支出	△73,189	△43,770
非支配持分からの払込みによる収入	971	199
自己株式の取得による支出	△14,799	△7,094
配当金の支払額	△21,848	△23,769
非支配持分への配当金の支払額	△1,324	△1,215
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△10,848	△2,726
その他	3,751	1,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,090	69,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,439	6,444
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,568	51,117
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	150	-
現金及び現金同等物の期首残高	324,530	338,249
現金及び現金同等物の期末残高	338,249	389,366

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが連結財務諸表において適用する会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準書を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第17号	保険契約	保険契約の会計処理及び開示を改訂

IFRS第17号の適用について

当社グループは、2022年4月1日を適用開始日、移行日を2021年4月1日として、2023年3月31日を期末日とする当連結会計年度より、IFRS第17号を早期適用しております。当社グループでは、経過措置に準拠してIFRS第17号を遡及適用しており、移行日における累積的影響を当該時点の利益剰余金期首残高の修正として認識し、比較情報を修正再表示しております。なお、IFRS第17号 C3項(a)の定めに従い、IAS第8号 28項(f)で要求されるIFRS第17号の適用による各財務諸表項目及び1株当たり利益への影響を開示しておりません。移行日である2021年4月1日現在のIFRS第17号の適用による連結財務諸表への影響は、連結持分変動計算書に表示しております。

当社グループは、IFRS第17号の適用を以下のように行っております。

## (1) 分類・集約のレベル

当社グループが重要な保険リスクを引き受けている契約は保険契約として分類しております。また、当社グループが基礎となる保険契約に係る重要な保険リスクを移転している契約については、再保険として分類しております。

当社グループは、類似したリスクに晒されており、一括して管理されている複数の契約で構成されたポートフォリオを識別し、各年次コホートを契約の収益性に基つき以下の3つのグループに分割し、保険契約を集約しております。

- ・当初認識時に不利な契約
- ・当初認識時において、その後に不利となる可能性が高くない契約
- ・年次コホートの残りの契約

## (2) 認識

当社グループが発行した保険契約は、次のうち最も早い時点から認識しております。

- ・カバー期間の開始時
- ・保険契約者からの初回支払期限が到来した時、または契約上の支払期限がない場合は、保険契約者から初回支払を受領した時
- ・事実及び状況が、契約が不利であることを示唆している時

保険契約の移転または企業結合で取得した保険契約は、取得日に認識しております。

保有する再保険契約は、基礎となる保険契約の当初認識の時点で認識しております。

なお、当社グループは、保険契約が消滅する場合、すなわち、契約で定められた義務が消滅するか、免除されるか又は取り消される場合に、保険契約の認識の中止を行っております。

## (3) 保険獲得キャッシュ・フロー

当社グループは、保険契約グループの販売、引受及び開始から生じるキャッシュ・フローのうち、当該グループが属する保険契約ポートフォリオに直接起因するものを保険獲得キャッシュ・フローと定め、規則的かつ合理的な方法を用い、保険契約グループに配分し、保険契約グループのカバー期間にわたり償却しております。

保険獲得キャッシュ・フローが契約グループに直接帰属し、これらの契約の更新を通じて関連する保険獲得キャッシュ・フローの一部の回収を見込まれる場合、保険獲得キャッシュ・フローは当該グループ及びこれらの契約更新が含まれることになるグループに配分しております。関連する契約グループの認識前に発生した保険獲得キャッシュ・フローは、資産として認識しております。

各報告期間末時点で、保険獲得キャッシュ・フローに係る資産が減損している可能性がある事実及び状況が示唆される場合、当社グループは以下を実施します。

- a. 当該資産の帳簿価額が、関連するグループの正味期待キャッシュ・インフローの金額を超過しないように、減損損失を純損益に認識する。
- b. 当該資産が将来の更新と関連がある場合、保険獲得キャッシュ・フローが、予想される更新から生じる正味キャッシュ・インフローの金額を超過する範囲で、減損損失を純損益に認識する。なお、この超過額は、a. で減損損失としてすでに認識されているものを除く。

当社グループは、減損の状況が改善した範囲で、減損損失を純損益から戻し入れ、当該資産の帳簿価額を増加させます。

## (4) 測定

## 発行する保険契約

## a. 残存カバーに係る負債

当社グループの発行する保険契約の残存カバーに係る負債の測定についてIFRS第17号に定められる一般的な方法を適用した場合と重要な差異がないと合理的に予測される、もしくは、保険契約のカバー期間が1年以内であるため、保険契約グループの測定に保険料配分アプローチを適用しております。

各契約グループの当初認識時の残存カバーに係る負債の帳簿価額は、当初認識時に受け取った保険料から、その日にグループに配分された保険獲得キャッシュ・フローを減額し、測定しております。

当初認識以後の残存カバーに係る負債の帳簿価額は、受取った保険料及び費用として認識した保険獲得キャッシュ・フローの償却によって増加し、提供したサービスに対する保険収益及び当初認識後に配分された追加的な保険獲得キャッシュ・フローによって減少します。各期間の保険収益は、当期間のカバーの提供に対して予想される保険料の受取額を、原則として時の経過を基礎として各期間に配分しております。

各契約グループの当初認識時に、サービスの提供と、それに関連した保険料の支払期日までの期間が1年以内であるため、残存カバーに係る負債について貨幣の時間価値及び金融リスクの影響の調整はしておりません。

カバー期間中のいずれかの時点で、契約グループが不利であることを示唆する事実及び状況が生じた場合には、当社グループは、予想する保険料の受取り並びに保険金、給付金及び費用の支払いに時期及び不確実性を反映するように調整した現在の見積りが残存カバーに係る負債の帳簿価額を上回る範囲で、損失を純損益で認識し、残存カバーに係る負債を増額しております。

## b. 発生保険金に係る負債

当社グループは、保険契約グループの発生保険金に係る負債について、予想する保険金、給付金及び費用の支払いに時期及び不確実性を反映するように調整した金額で認識しております。その将来キャッシュ・フローは、保険金請求の発生日から1年以内に支払が見込まれるため、貨幣の時間価値及び金融リスクの影響を反映するような調整をしないこととしております。

## 保有する再保険契約

当社グループは、保有する再保険契約の残存カバーに係る資産の測定について、IFRS第17号に定められる一般的な方法を適用した場合と重要な差異がないと合理的に予測されるため、発行した保険契約と同様の保険料配分アプローチを適用しておりますが、必要な場合には、発行した保険契約と異なる特徴を反映するように調整を行っております。

## (セグメント情報等)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社としての当社の下、各事業会社が、取り扱う製品・サービスの事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人サービス」、「個人サービス」及び「取次販売」の3つを報告セグメントとしております。

「法人サービス」は、主に中小企業に対して、通信回線サービス、電力、各種システムなどの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

「個人サービス」は、主に個人に対して、通信回線サービス、宅配水、電力などの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

「取次販売」は、主に中小企業や個人に対して、通信キャリア、保険会社、メーカーなどの各種商品の取次販売を行っております。

## (2) 報告セグメントの情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表 計上額
	法人 サービス	個人 サービス	取次 販売	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	277,512	148,383	147,134	573,029	—	573,029	—	573,029
セグメント間の内部売上収益及び振替高	1,167	433	396	1,997	—	1,997	△1,997	—
計	278,679	148,816	147,530	575,026	—	575,026	△1,997	573,029
セグメント利益	35,786	29,161	21,215	86,163	—	86,163	△2,595	83,567
金融収益								21,580
金融費用								10,143
持分法による投資損益								13,018
その他の営業外損益								486
税引前利益								108,508
(その他の損益項目)								
減価償却費及び償却費	4,256	8,679	3,587	16,523	—	16,523	204	16,727

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表 計上額
	法人 サービス	個人 サービス	取次 販売	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	303,443	218,817	121,724	643,984	—	643,984	—	643,984
セグメント間の内部売上収益及び振替高	1,295	532	285	2,114	—	2,114	△2,114	—
計	304,738	219,349	122,009	646,098	—	646,098	△2,114	643,984
セグメント利益	13,345	41,753	34,482	89,581	—	89,581	△2,965	86,615
金融収益								24,847
金融費用								10,574
持分法による投資損益								16,322
その他の営業外損益								1,267
税引前利益								118,479
(その他の損益項目)								
減価償却費及び償却費	3,927	10,921	1,189	16,037	—	16,037	216	16,253

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

## (1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(1) 基本的1株当たり当期利益	1,927円09銭	2,037円65銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	87,537	91,345
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる金額(百万円)	87,537	91,345
普通株式の加重平均株式数(千株)	45,424	44,828
(2) 希薄化後1株当たり当期利益	1,923円58銭	2,032円98銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる金額(百万円)	87,537	91,345
子会社の潜在株式に係る利益調整額(百万円)	△145	△206
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる金額(百万円)	87,392	91,139
普通株式の加重平均株式数(千株)	45,424	44,828
新株予約権による普通株式増加数(千株)	7	1
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数(千株)	45,431	44,830

## (重要な後発事象)

## 子会社に対する所有持分の追加取得

当社は、2023年4月17日付の当社取締役会において、当社の子会社である株式会社第二通信が同じく当社の子会社である株式会社グランデータの普通株式を非支配株主より取得することを決議しました。株式会社グランデータの普通株式の取得価額の上限は9,012百万円であり、当社グループの株式会社グランデータに対する所有持分が増加するとともに、上限額まで取得を行った場合には資本剰余金が10,240百万円（概算）減少する見込みであります。

## 自己株式の取得

当社は、2023年5月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策を遂行し、株主への一層の利益還元を推進するため、自己株式の取得を行うものであります。

## 2. 取得の内容

- |              |   |
|--------------|---|
| ① 取得する株式の種類  | 当社普通株式                                    |
| ② 取得する株式の総数  | 35万株（上限）<br>（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.78%） |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 50億円（上限）                                  |
| ④ 株式の取得期間    | 2023年5月17日から2023年7月31日まで                  |
| ⑤ 取得の方法      | 東京証券取引所における市場買付                           |

## 無担保普通社債の発行

当社は、2023年3月20日開催の取締役会において、公募形式による無担保普通社債（リテール債）の発行を決議しました。本取締役会決議は期末日以前になされているため後発事象には該当しないものの、社債を今後発行予定であることから、決議の内容について記載しております。発行上限は500億円としており、主な資金使途は社債償還資金及び借入金の返済資金に充当する予定であります。なお、発行時期、発行金額等については、今後、需要状況や金利動向等を総合的に勘案したうえで決定いたします。

当社は、2023年5月16日開催の取締役会において、公募形式による無担保普通社債（ホールセール債）の発行を決議しました。発行上限は300億円としており、主な資金使途は社債償還資金及び借入金の返済資金に充当する予定であります。なお、発行時期、発行金額等については、今後、需要状況や金利動向等を総合的に勘案したうえで決定いたします。